

2026. 10. 9

一般社団法人静岡県信用金庫協会

第80回県内信用金庫連携による合同景況調査結果

一般社団法人静岡県信用金庫協会（会長 田形 和幸）は、平成 17 年(2005 年)10 月以降、県内信用金庫連携による合同景況調査を実施しています。

各信用金庫が協力して取引先企業 1,255 社にアンケート調査を実施し、1,254 社から得た回答（有効回答 99.9%）をもとに、県内経済を支える地元企業を広く網羅して分析したものです。

静岡県信用金庫協会では、地域に密着した信用金庫ならではの情報提供を通じて地域に貢献し、信用金庫の存在意義を高めていきたいと考えております。

「県内中小企業等の景況感 DI は改善」

【概 況】

2026 年 7～9 月の県内中小企業等の業況 DI（企業の景況感を示す、「良い」とする企業割合から「悪い」とする企業割合を引いた数値）は、前回調査時（2026 年 4 月～6 月「以下同じ」）の▲9.8 から▲5.9 と改善した。

業種別にみると、不動産業は(前回調査 4.4⇒今回調査▲4.4)と悪化しマイナス化となったものの、建設業が(▲10.6⇒4.1)改善しプラス化、サービス業は(▲9.4⇒▲3.8)、小売業(▲14.1⇒▲9.6)、製造業(▲9.6⇒▲6.0)と改善、卸売業(▲15.4⇒▲15.3)はほぼ横ばいであった。

これを地区別の業況 DI でみると、東部地区、中部地区、西部地区それぞれ改善した(地区別の詳細は次頁のとおり)。なお、各地区とも、仕入価格や原材料価格の高騰が続くことや人手不足を懸念している。

県内合計及び地区別 DI の推移（全産業）

	2024年		2025年				2026年			
	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12 (見通し)
東部地区	▲16.0	▲11.1	▲23.2	▲22.6	▲14.1	▲5.9	▲12.2	▲9.8	▲7.6	▲6.8
中部地区	▲7.8	▲6.7	5.6	▲12.3	▲5.1	▲7.5	▲3.1	▲12.8	▲8.0	▲13.7
西部地区	▲15.1	▲14.4	▲15.1	▲13.6	▲12.1	▲12.9	▲10.1	▲8.8	▲4.3	▲3.0
県内計	▲14.3	▲12.2	▲14.5	▲16.2	▲11.7	▲9.9	▲9.4	▲9.8	▲5.9	▲6.1

2026 年 10～12 月の業況見通しは、東部、西部はほぼ横ばい、中部は悪化としていることから、県全体ではほぼ横ばいの予想となっている。

■東部

東部では、製造業が▲7.6ポイント(▲1.9⇒▲9.5)、卸売業は▲5.3ポイント(▲10.5⇒▲15.8)と悪化したものの、不動産業は(8.8⇒11.8)改善しプラス水準を維持、建設業が11.9ポイント(▲10.2⇒1.7)改善しプラス化、サービス業が8.2ポイント(▲12.2⇒▲4.0)、小売業が7.1ポイント(▲25.0⇒▲17.9)と改善したことから、全産業ベースの業況DIは、前回調査時の▲9.8から▲7.6へと2.2ポイントのやや改善となった。

製造業

業況は、原材料の高騰に伴う価格転嫁は徐々に進んでいるものの、依然として不安定な中東情勢の影響による受注の減少などから、悪化した。

今後の見通し(2026年10~12月期・以下同じ)としては、中東情勢の影響は依然として懸念されるものの、原材料の高騰などに対する価格転嫁の推進および定着は進むものとみられ、業況は改善を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・国内の工作機械の受注は回復傾向にあるようだが、主要取引先からの受注は低迷している。(機械加工)
- ・元受け先への単価交渉に時間がかかっている。また、資材及び人件費の高騰で利益を圧迫し、増収、減益が目立つ。(金属板金加工業)
- ・自動車業界のEVシフト戦略見直しもあり、受注は一時減少したが、営業活動により回復が見られる。(自動車の検査治具製造業)
- ・堅調に推移しており、物価高騰も価格転嫁できており収益性も安定している。(製材機械・工作機械)

卸売業

業況は、価格転嫁は進んでいるものの、仕入先からの値上げ要請や人件費の増加、同業者間の競争激化などが影響したことから、悪化した。

今後の見通しとしては、仕入価格の高騰が続き、取引先の減少や人手不足などによる売上の停滞や減少から、業況は悪化を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・価格の高騰に対して取引先との値上交渉が苦しい。(牛肉卸売)
- ・人材不足が懸念されており、給与体系含めた働き甲斐のある職場づくり・イメージの向上が課題。(生花卸売業)
- ・売上は順調だが、依然として人手不足は続いており、最大の課題となっている。(製紙原料卸)
- ・一部商品の価格改訂を行っているが、物価上昇についていけないのが現状。取引先への価格交渉や仕入先の変更を定期的に実施しており、経費削減等に取り組むことにより、徐々に業況は回復していく見通し。(業務用洗剤・厨房備品・工業薬品卸売業)

小売業

業況は、仕入価格の上昇は続き、各種経費も増加するものの、価格転嫁が進み、経費の節減を積極的に行ったことなどから、業況は改善した。

今後の見通しとしては、仕入先からの値上げ要請や利幅の減少は避けられないものの、引き続き経費節減等を行うことなどから、業況はやや改善を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・価格転嫁による利益確保に並び、SNSを活用した販売促進により業績好調。(タイヤ販売)
- ・インバウンド需要によりプラモデルの売上が上昇している。(模型・たばこ販売)
- ・原材料費や人件費、物流コストの上昇に伴い、卸価格が上昇傾向にあるが、販売価格の値上げによる顧客離れを懸念し価格転嫁に苦慮する店舗が多い。(衣服販売)
- ・仕入価格の上昇を受け、販売価格も上昇している。今後も原材料等の価格を注視しつつ、適正な価格転嫁が求められる。一方で人手不足が課題となっており、機械化を推進して生産性向上を図っていく予定。(生鮮食品小売業)

サービス業

業況は、安定した顧客の確保や単価の上昇に加え、繁忙期を迎えたことによる売上、収益の増加から、改善した。

今後の見通しとしては、原材料価格の高止まりや人手不足による売上の減少から、業況は悪化を見込んでいる。
(事業者の声)

- ・お盆中の宿泊単価は特別価格ではなかったが、全体的に直前予約が多かった。土日より平日のほうが入りやすい傾向にあり昨年より売上が増加した。(旅館業)
- ・インバウンド顧客の増加により、コロナ以前の売上に戻ってきた業者が増えてきた。(旅館業)
- ・一部中東情勢の影響を受けているが、経費削減に努め業況を維持している。人手不足が課題となっており、正規・非正規双方の増員に注力している。(清掃用具レンタル・清掃業)
- ・原材料の高騰により粗利はやや圧迫されている。商圈の人口減少も顕著で、店舗ごとの採算管理に傾注したい。(コインランドリー)

建設業

業況は、原材料価格が高騰しているものの、価格転嫁を積極的に進めたことによる売上、収益の増加から改善しプラス化となった。

今後の見通しとしては、依然として人材不足などの課題はあるものの、受注の回復や売上の増加から、業況は更に改善し、プラス水準の維持を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・原材料費および人件費が高騰しているが、価格転嫁できており、利益を確保している。人手不足は依然として課題となっている。(総合建設業)
- ・同業他社数が減少しており、受注は増加傾向。中東情勢悪化の影響により一部支障が出ていたが、価格転嫁により資金繰りには問題ない。人手不足は課題で、現場作業員の増員や事務担当の新規採用について状況を見極めていく。(給排水管の配管業)
- ・これまでは既存先との関係性が強く新規顧客の開拓は必要なかったが、今後は定期的に新規開拓を行っていかねばならない。(鉄筋工事)
- ・法人よりも個人からの受注が減少傾向にある。(造園・土木・エクステリア工事)

不動産業

業況は、仕入価格の上昇分の価格転嫁が進み、賃貸・売買とも物件取引が順調に推移していることから、改善し、プラス水準を維持した。

今後の見通しとしては、物件の不足、同業者間の競争の激化などによる売上の停滞・減少が懸念されるものの、販路拡大、情報力の強化などに努めることから、横ばいを見込んでいる。

(事業者の声)

- ・商品物件の仕入、修繕販売の状況は良好。売上、利益共に順調。(不動産売買)
- ・住宅価格の高騰により、新築の売れ行きが落ちており、反面中古住宅の需要が高まっている。(建売、土地売買業)
- ・小規模な分譲地をメインに営業してきたが、木材等資材の高騰により、新築物件は取扱いが厳しくなっており、中古物件の取扱いをメインにしている。(不動産売買)
- ・同業者も多く物件情報は取り合い、競合となるのでアンテナ高く、地主とは良好な関係を築いていく必要がある。(不動産売買、管理、仲介)

■中部地区

中部では、不動産業が▲10.7ポイント(▲3.6⇒▲14.3)、サービス業が▲3.0ポイント(▲6.1⇒▲9.1)、卸売業が▲2.9ポイント(▲5.9⇒▲8.8)と悪化したものの、小売業が11.1ポイント(▲8.3⇒2.8)と改善しプラス化、製造業が16.3ポイント(▲24.6⇒▲8.3)、建設業が5.7ポイント(▲17.1⇒▲11.4)と改善したことから、全産業ベースの業況DIは、前回調査時の▲12.8から▲8.0へと4.8ポイント改善した。

製造業

業況は、原材料価格の上昇はあるものの、販売価格への価格転嫁が進んだことや受注の増加などから、改善した。

今後の見通しとしては、原材料価格の高騰や人件費の増加、中東情勢等に対する先行き不透明感があることから、

業況は悪化を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・ 資材価格は上昇しているが価格転嫁ができており、月次の経常利益は過去最高となった。(プラスチック製造)
- ・ 他社の廃業に伴い受注が増加しており、作業場を拡張して生産体制を強化する予定である。(タイルプレス加工)
- ・ 受注は回復しているが、設備不足により十分対応できていない。(自動車関連部品)
- ・ 抹茶ブームやEC販売の好調により売上は増加しているが、生産者の減少に伴う原価上昇で粗利率が低下している。(製茶・和菓子製造販売)
- ・ 原価価格の高騰により原価、在庫高が増加している。価格転嫁は遅れたものの、一部取引先には理解を得られている。(鯉節製造)

卸売業

業況は、価格転嫁が仕入価格の上昇に追いつかないことによる収益の減少から、悪化した。

今後の見通しとしては、更なる仕入価格の上昇が懸念されることから、業況は悪化を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・ 仕入価格の高騰や品不足に価格転嫁が追いつかず、収益が悪化している。ホテルや飲食店への営業を強化し、販路を増やす方針。(鮮魚卸売)
- ・ 仕入単価の上昇分は現在転嫁できているが、今後も上昇が続いた場合、どこまで販売価格に反映できるか不安がある。(木材・建材卸売)
- ・ 営業人員の増員と東京営業所の開設により売上は増加しているが、受注増加に伴って手元資金が不足している。(精肉卸売)
- ・ 厳しい暑さを背景としたユニフォームの新調や被災地からの注文が増加し、過去最高の売上高を記録した。(ユニフォーム卸売)

小売業

業況は、仕入価格の上昇が続くものの、価格転嫁の進展などにより売上、収益が増加したことから、改善しプラス化となった。

今後の見通しとしては、商品価格の上昇による消費者の節約志向の強まりなどが懸念されることから、業況は悪化し、マイナス化を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・ 値上げ後も客数は落ちておらず、売上の増加につながっている。(スポーツ用品小売)
- ・ 主力商品の販売が好調で、採算の合わない取引の見直しにより財務内容も改善した。(珍味製造・販売)
- ・ 物価高により贈答品の購入を控える傾向があり、盆正月の売上も例年より減少している。仕入価格の高騰も続いている。(菓子小売)
- ・ 仕入価格の上昇や商圈人口の減少で収益確保が難しく、顧客分析システムの導入や従業員教育により売上拡大を図っている。(化粧品小売)
- ・ 商品の値上がりが続く中でも選ばれる店として生き残るため、近隣量販店との差別化に努めている。(衣料品小売)

サービス業

業況は、材料価格の上昇分を価格転嫁しきれていないことなどから、悪化した。

今後の見通しとしては、売上、収益ともに変化がないことから、業況は横ばいを見込んでいる。

(事業者の声)

- ・ 材料価格の上昇に対して価格転嫁が難しく、利幅が低下している。この状況が続けば赤字になることを懸念している。(自動車整備・車検)
- ・ 手袋やスプレー缶などの資材が品薄となり、代替品への切替えも必要になっている。仕入価格の上昇が負担となっている。(美容業)
- ・ 仕入価格の上昇で利幅が縮小している。不採算店舗の削減により収益性は改善してきたが、価格転嫁は思うように進んでいない。(飲食業)

建設業

業況は、請負価格の引上げや受注の増加などから、改善した。

今後の見通しとしては、売上の増加を見込む一方、材料価格の上昇による収益の減少から、業況は横ばいを見込んでいる。

(事業者の声)

- ・受注量は十分に確保しているが、人手の確保に苦労している。(左官工事)
- ・受注は堅調だが、材料費が大きく上昇している。支払いが先行するため、資金繰りが窮屈になることがある。(給排水工事)
- ・工事代金を引き上げる努力をしているが、仕入価格の上昇に追いつかず、利幅を増やせていない。(職別工事)
- ・公共工事は予定どおり受注できているが、人手不足に加え、残業時間の制約もあり、人員のやり繰りが難しくなっている。(基礎工事)
- ・慢性的な人手不足が続く中、先端技術を積極的に導入し、人手不足の解消に努めている。(土木工事)

不動産業

業況は、商品物件の不足や仕入れ価格の上昇などから、悪化した。

今後の見通しとしては、売上の増加を見込む一方、仕入価格の上昇などから、業況は横ばいを見込んでいる。

(事業者の声)

- ・建築費の高騰により商談が進んでも土地の売買に至らないケースがある。借入金利も上昇しており、仕入価格と販売予定額を慎重に精査している。(土地売買)
- ・金利上昇などを受けて様子見の顧客が多く、成約までの時間が以前より長くなっている。(不動産仲介)
- ・購買意欲の低下や金利負担の増加を懸念している。(不動産売買・建売)
- ・商品土地の販売が計画どおりに進まず今期は赤字を見込むが、新たに収益物件を購入しており、家賃収入の増加を見込んでいる。(不動産販売・賃貸)
- ・土地販売が停滞し、売上、利益ともに減少している。広告宣伝を強化し、販売体制を整えて回復を目指す。(不動産販売)

■西部地区

西部では、不動産業が▲15.4ポイント(5.8⇒▲9.6)、小売業が▲2.8ポイント(▲3.1⇒▲5.9)と悪化したものの、建設業が20.9ポイント(▲7.9⇒13.0)と改善しプラス化、サービス業が8.7ポイント(▲8.7⇒0.0)、製造業が4.8ポイント(▲9.3⇒▲4.5)、卸売業が4.2ポイント(▲22.1⇒▲17.9)と改善したことから、全産業ベースの業況DIは▲8.8から▲4.3へと4.5ポイント改善した。

製造業

業況は、原材料価格が高止まりしているものの、売上の増加から改善した。

今後の見通しとしては、需要堅調に伴う売上や受注の回復から、業況はやや改善を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・自動車関連の受注が好調で稼働率が上昇しており、今後の見通しは明るい。(自動車)
- ・主要取引先との価格交渉が順調に進み、単価や利益率が向上している。(自動車)
- ・部品調達の遅れなど一部影響はあるが、原材料価格の上昇ペースは緩和しつつある。(製造全般)
- ・海外向け事業の需要増に対応するため、生産拡充に向けた設備投資を予定している。(製茶)
- ・人手不足に伴う残業の増加や人件費の上昇が経営課題となっている。(製造全般)

卸売業

業況は、適正価格による受注進展などによる収益の増加から改善した。

今後の見通しとしては、価格転嫁が更に進むことから、業況は改善を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・仕入価格の高騰が落ち着きを見せ始め、採算性がやや改善した。(建材)

- ・高止まりしている仕入価格の価格転嫁が徐々に進んでいるが、依然として利幅縮小が課題である。(機械器具)
- ・建築需要の持ち直しに伴い取扱量が増加傾向にある。(鋼材)
- ・物流コストやエネルギー価格の上昇による影響を懸念している。(工具)

小売業

業況は、酷暑の影響による日中の来店客数の減少や、仕入価格高騰分の販売価格への転嫁が進まないことなどから、やや悪化した。

今後の見通しとしては、仕入価格の高止まりや消費マインドの低下を懸念し、業況は悪化を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・酷暑の影響により日中の来店客数が減少し、売上に響いている。(衣料品)
- ・仕入価格の高騰分を完全に価格転嫁できず、利益幅が圧迫されている。(食品・雑貨)
- ・SNSでの情報発信やEC販売の強化に注力している。(飲食店・小売)

サービス業

業況は、夏休みのレジャーや観光の需要の回復などによる売上、収益の増加から、改善した。

今後の見通しとしては、夏の需要の反動減や人件費・材料費の高騰への警戒感から、業況はやや悪化を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・夏休み期間中の人出増加やイベント開催により客数が回復した。(レジャー・飲食)
- ・価格転嫁の進展により客単価は上昇したものの、材料費や人件費の高騰が収益を圧迫している。(飲食)
- ・人手不足が一段と深刻化しており、人材確保のための労働条件改善が急務となっている。(サービス全般)
- ・浜松市プレミアム商品券の効果等により、新規客が増加した。(飲食・宿泊)

建設業

業況は、適正価格での受注の進展や大型案件の稼働による売上、収益の増加から改善し、プラス化となった。

今後の見通しとしては、材料価格の高止まりや人手不足の影響を懸念しているものの、業況は引き続きプラス水準を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・適正価格での受注交渉が浸透し、工事の採算性が向上している。(総合建築業)
- ・公共工事および民間の大型案件の受注が順調に推移している。(土木建築)
- ・人手不足や職人の高齢化が進行しており、工期遅延や受注機会の損失が課題となっている。(管工事業)
- ・資材価格の上昇ペースは落ち着いたものの高水準で推移しており、注視が必要である。(一般建設業)

不動産業

業況は、市場金利の上昇の懸念や不動産価格の高騰により購入需要に慎重な姿勢が見られたことから、悪化し、マイナス化となった。

今後の見通しとしては、取引の持ち直しが予想されることから業況は改善し、プラス化を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・金利上昇の懸念から住宅ローンの組み控えなど購入検討者の動きが鈍化している。(不動産販売)
- ・駅周辺など中心部の好立地物件は好調だが、郊外物件の取引は停滞気味である。(不動産仲介)
- ・賃貸マンションの入居率は高水準を維持しており、安定した稼働が続いている。(不動産賃貸)
- ・不動産の仕入価格の上昇により、採算に合う物件確保が難しくなっている。(不動産開発)

【お問い合わせ先】

(一社)静岡県信用金庫協会

電話：054-255-5530

1. 業況(全業種)

	今回調査(2026年7～9月期)						前回調査(2026年4～6月期)					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI
東部地区	3.0%	22.2%	42.2%	25.1%	7.6%	▲ 7.6	2.7%	18.7%	47.4%	22.5%	8.7%	▲ 9.8
中部地区	4.4%	14.2%	54.9%	22.6%	4.0%	▲ 8.0	2.2%	13.7%	55.5%	26.0%	2.6%	▲ 12.8
西部地区	2.6%	17.5%	55.5%	21.2%	3.2%	▲ 4.3	1.7%	15.9%	56.0%	21.1%	5.2%	▲ 8.8
県内合計	3.0%	18.3%	51.4%	22.6%	4.6%	▲ 5.9	2.1%	16.3%	53.4%	22.4%	5.8%	▲ 9.8

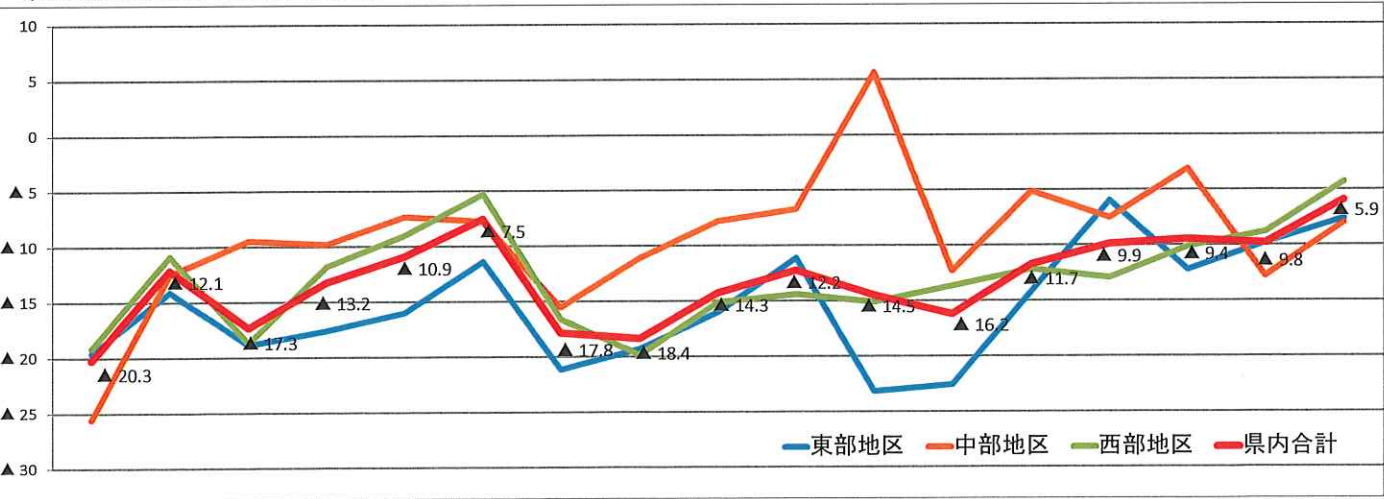
2. 業況予想(全業種)

	2026年10月～12月の業況予想					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI
東部地区	2.7%	20.3%	47.3%	24.1%	5.7%	▲ 6.8
中部地区	1.8%	10.6%	61.5%	23.9%	2.2%	▲ 13.7
西部地区	2.1%	16.9%	58.8%	19.8%	2.3%	▲ 3.0
県内合計	2.2%	16.8%	55.9%	21.8%	3.3%	▲ 6.1

3. 業況(DI)の推移(全業種)

	2022年 7～9月期	2022年 10～12月期	2023年 1～3月期	2023年 4～6月期	2023年 7～9月期	2023年 10～12月期	2024年 1～3月期	2024年 4～6月期	2024年 7～9月期	2024年 10～12月期	2025年 1～3月期	2025年 4～6月期	2025年 7～9月期	2025年 10～12月期	2026年 1～3月期	2026年 4～6月期	2026年 7～9月期
東部地区	▲ 19.6	▲ 14.1	▲ 18.9	▲ 17.6	▲ 16.0	▲ 11.4	▲ 21.1	▲ 19.3	▲ 16.0	▲ 11.1	▲ 23.2	▲ 22.6	▲ 14.1	▲ 5.9	▲ 12.2	▲ 9.8	▲ 7.6
中部地区	▲ 25.6	▲ 12.5	▲ 9.4	▲ 9.8	▲ 7.3	▲ 7.7	▲ 15.5	▲ 11.1	▲ 7.8	▲ 6.7	5.6	▲ 12.3	▲ 5.1	▲ 7.5	▲ 3.1	▲ 12.8	▲ 8.0
西部地区	▲ 19.1	▲ 10.9	▲ 18.7	▲ 11.8	▲ 9.0	▲ 5.3	▲ 16.6	▲ 19.8	▲ 15.1	▲ 14.4	▲ 15.1	▲ 13.6	▲ 12.1	▲ 12.9	▲ 10.1	▲ 8.8	▲ 4.3
県内合計	▲ 20.3	▲ 12.1	▲ 17.3	▲ 13.2	▲ 10.9	▲ 7.5	▲ 17.8	▲ 18.4	▲ 14.3	▲ 12.2	▲ 14.5	▲ 16.2	▲ 11.7	▲ 9.9	▲ 9.4	▲ 9.8	▲ 5.9

県内合計及び地区別DIの推移(全産業)



資料 2

・業種別業況

1. 東部地区

	今回調査(2026年7～9月期)						前回調査(2026年4～6月期)					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI
製造業	3.8%	21.9%	39.0%	24.8%	10.5%	▲ 9.5	2.9%	21.9%	48.6%	17.1%	9.5%	▲ 1.9
卸売業	5.3%	18.4%	36.8%	28.9%	10.5%	▲ 15.8	2.6%	23.7%	36.8%	28.9%	7.9%	▲ 10.5
小売業	1.2%	20.2%	39.3%	32.1%	7.1%	▲ 17.9	0.0%	14.3%	46.4%	26.2%	13.1%	▲ 25.0
サービス業	2.0%	24.0%	44.0%	22.0%	8.0%	▲ 4.0	0.0%	22.4%	42.9%	24.5%	10.2%	▲ 12.2
建設業	1.7%	25.4%	47.5%	22.0%	3.4%	1.7	5.1%	13.6%	52.5%	25.4%	3.4%	▲ 10.2
不動産業	5.9%	23.5%	52.9%	14.7%	2.9%	11.8	8.8%	17.6%	55.9%	14.7%	2.9%	8.8
全業種	3.0%	22.2%	42.2%	25.1%	7.6%	▲ 7.6	2.7%	18.7%	47.4%	22.5%	8.7%	▲ 9.8

2. 中部地区

	今回調査(2026年7～9月期)						前回調査(2026年4～6月期)					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI
製造業	5.0%	16.7%	48.3%	25.0%	5.0%	▲ 8.3	1.6%	11.5%	49.2%	32.8%	4.9%	▲ 24.6
卸売業	2.9%	11.8%	61.8%	23.5%	0.0%	▲ 8.8	5.9%	14.7%	52.9%	20.6%	5.9%	▲ 5.9
小売業	5.6%	25.0%	41.7%	25.0%	2.8%	2.8	0.0%	16.7%	58.3%	25.0%	0.0%	▲ 8.3
サービス業	6.1%	9.1%	60.6%	21.2%	3.0%	▲ 9.1	0.0%	12.1%	69.7%	18.2%	0.0%	▲ 6.1
建設業	5.7%	8.6%	60.0%	20.0%	5.7%	▲ 11.4	5.7%	11.4%	48.6%	31.4%	2.9%	▲ 17.1
不動産業	0.0%	10.7%	64.3%	17.9%	7.1%	▲ 14.3	0.0%	17.9%	60.7%	21.4%	0.0%	▲ 3.6
全業種	4.4%	14.2%	54.9%	22.6%	4.0%	▲ 8.0	2.2%	13.7%	55.5%	26.0%	2.6%	▲ 12.8

3. 西部地区

	今回調査(2026年7～9月期)						前回調査(2026年4～6月期)					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI
製造業	2.4%	19.6%	51.5%	23.2%	3.3%	▲ 4.5	3.0%	15.4%	53.9%	21.7%	6.0%	▲ 9.3
卸売業	2.6%	15.4%	46.2%	34.6%	1.3%	▲ 17.9	0.0%	13.0%	51.9%	29.9%	5.2%	▲ 22.1
小売業	4.4%	14.7%	55.9%	19.1%	5.9%	▲ 5.9	0.0%	23.1%	50.8%	20.0%	6.2%	▲ 3.1
サービス業	2.0%	10.2%	75.5%	10.2%	2.0%	0.0	0.0%	10.9%	69.6%	17.4%	2.2%	▲ 8.7
建設業	2.6%	23.4%	61.0%	7.8%	5.2%	13.0	0.0%	18.4%	55.3%	19.7%	6.6%	▲ 7.9
不動産業	1.9%	9.6%	67.3%	21.2%	0.0%	▲ 9.6	1.9%	15.4%	71.2%	11.5%	0.0%	5.8
全業種	2.6%	17.5%	55.5%	21.2%	3.2%	▲ 4.3	1.7%	15.9%	56.0%	21.1%	5.2%	▲ 8.8

4. 県内合計

	今回調査(2026年7～9月期)						前回調査(2026年4～6月期)					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI
製造業	3.0%	19.7%	48.5%	23.7%	5.0%	▲ 6.0	2.8%	16.3%	52.2%	22.1%	6.6%	▲ 9.6
卸売業	3.3%	15.3%	47.3%	30.7%	3.3%	▲ 15.3	2.0%	16.1%	48.3%	27.5%	6.0%	▲ 15.4
小売業	3.2%	19.1%	45.7%	26.1%	5.9%	▲ 9.6	0.0%	17.8%	50.3%	23.8%	8.1%	▲ 14.1
サービス業	3.0%	15.2%	59.8%	17.4%	4.5%	▲ 3.8	0.0%	15.6%	59.4%	20.3%	4.7%	▲ 9.4
建設業	2.9%	21.1%	56.1%	15.2%	4.7%	4.1	2.9%	15.3%	52.9%	24.1%	4.7%	▲ 10.6
不動産業	2.6%	14.0%	62.3%	18.4%	2.6%	▲ 4.4	3.5%	16.7%	64.0%	14.9%	0.9%	4.4
全業種	3.0%	18.3%	51.4%	22.6%	4.6%	▲ 5.9	2.1%	16.3%	53.4%	22.4%	5.8%	▲ 9.8

資料 3
業種別予想

1. 東部地区

	2026年10月～12月の業況予想					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI
製造業	4.8%	21.0%	46.7%	18.1%	9.5%	▲ 1.9
卸売業	2.6%	18.4%	34.2%	34.2%	10.5%	▲ 23.7
小売業	1.2%	19.0%	42.9%	33.3%	3.6%	▲ 16.7
サービス業	0.0%	12.0%	60.0%	26.0%	2.0%	▲ 16.0
建設業	1.7%	25.4%	52.5%	16.9%	3.4%	6.8
不動産業	5.9%	26.5%	47.1%	17.6%	2.9%	11.8
全業種	2.7%	20.3%	47.3%	24.1%	5.7%	▲ 6.8

2. 中部地区

	2026年10月～12月の業況予想					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI
製造業	1.7%	11.7%	55.0%	28.3%	3.3%	▲ 18.3
卸売業	0.0%	11.8%	64.7%	23.5%	0.0%	▲ 11.8
小売業	2.8%	13.9%	52.8%	27.8%	2.8%	▲ 13.9
サービス業	3.0%	9.1%	66.7%	18.2%	3.0%	▲ 9.1
建設業	2.9%	8.6%	65.7%	20.0%	2.9%	▲ 11.4
不動産業	0.0%	7.1%	71.4%	21.4%	0.0%	▲ 14.3
全業種	1.8%	10.6%	61.5%	23.9%	2.2%	▲ 13.7

3. 西部地区

	2026年10月～12月の業況予想					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI
製造業	2.7%	18.4%	56.0%	20.2%	2.7%	▲ 1.8
卸売業	1.3%	17.9%	50.0%	26.9%	3.8%	▲ 11.5
小売業	2.9%	8.8%	60.3%	25.0%	2.9%	▲ 16.2
サービス業	0.0%	14.3%	69.4%	16.3%	0.0%	▲ 2.0
建設業	0.0%	22.1%	63.6%	13.0%	1.3%	7.8
不動産業	3.8%	11.5%	71.2%	13.5%	0.0%	1.9
全業種	2.1%	16.9%	58.8%	19.8%	2.3%	▲ 3.0

4. 県内合計

	2026年10月～12月の業況予想					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI
製造業	3.0%	18.1%	53.9%	20.7%	4.2%	▲ 3.8
卸売業	1.3%	16.7%	49.3%	28.0%	4.7%	▲ 14.7
小売業	2.1%	14.4%	51.1%	29.3%	3.2%	▲ 16.0
サービス業	0.8%	12.1%	65.2%	20.5%	1.5%	▲ 9.1
建設業	1.2%	20.5%	60.2%	15.8%	2.3%	3.5
不動産業	3.5%	14.9%	64.0%	16.7%	0.9%	0.9
全業種	2.2%	16.8%	55.9%	21.8%	3.3%	▲ 6.1